

配信元 公益財団法人東北活性化研究センター
〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9番10号
TEL:022-222-3394 FAX:022-222-3395

公益財団法人 東北活性化研究センター
「地方創生における職と住のあり方調査」報告書を刊行

報道関係各位

平成30年3月27日

公益財団法人東北活性化研究センター（会長：海輪 誠・東北電力(株)会長）では、「知をつなぎ、地を活かす」を活動理念として、東北地域の活力向上と持続的な発展に貢献していくことを目指しております。

このたび、「地方創生における職と住のあり方調査」報告書を作成いたしました。過年度より当センターでは移住・定住促進に関わる調査を行っております。本調査では移住者の住居のために全国的な問題ともなっている空き家が活用できないか、それ以外にも公益的な活用、収益を伴う活用ができないか検討いたしました。

本報告書は空き家を資源ととらえ、移住・定住を促進する活用、地域の共有財産としての活用、民泊利用の可能性について調査し考察・提案することを目的としております。

なお、本書は東北地域の自治体を中心に配布いたします（非売品）。

つきましては、ご高覧の上、貴社報道におけるご高配を賜りますようお願い申し上げます。

以上

このプレスリリースに関するお問い合わせ先

公益財団法人東北活性化研究センター 調査研究部 佐久間
〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9-10 セントレ東北9階
TEL 022-222-3394 FAX 022-222-3395 E-mail sakuma@kasseiken.jp